

日野市長 古賀壮志殿

2025 年 8 月 29 日
日本共産党日野市議団

物価高騰から市民の暮らしを守る緊急申し入れ

この間、あらゆる世代、境遇の市民の方々から長期化する物価高騰による深刻な影響、解消されることのない不安をお伺いしています。

調査会社によりますと、各社がことし 10 月までに値上げすると 5 月に公表した食品だけで、合わせて 1 万 4409 品目となっていて、去年値上げされた品目数をすでに 1800 ほど上回っています。さらに約 3,000 品目の食品が 10 月から値上げが予定されています。

主食の米をはじめとする食品の高騰は「食べるものに欠く」という健康、いのちを脅かす事態となっています。

さらに介護、障害をはじめとする福祉施設、中小事業者、小売店、飲食店、個人事業主等々、あらゆる形態に及ぶ営業の存続、廃業に関わる極めて重大な事態となっています。

また、東京都における次期最低賃金は、8 月 4 日の答申によると 63 円上昇し 1226 円となっていますが、この範囲での賃上げは、物価高騰に追い付いていません。

住民のいのち、暮らしを守ることを本旨とする基礎自治体は、都や国の施策を越えて、いまこそ緊急に、住民に対する独自の支援に積極的に乗り出すことを求めるものです。

以下、申し入れをいたします。

1. 全ての世帯を対象にした下水道料金の減免、値下げを行うこと。
2. 介護、障害者施設への直接支援、従来の支援金の上乗せを行うこと。
3. 工事請負及び委託事業の報酬下限額を引き上げ、建設労働者、委託事業者の賃金の引上げを進めるとともに、市役所で働く非正規会計年度任用職員の賃上げ、そして正規化を進めること。
4. キャッシュレス決済によるポイント還元事業の予算増額と、加えてポイント還元事業以外の方法による支援策を行うこと。